

○復興交付金事業評価一覧表

No	事業番号	事業名	事業内容	事業費 (千円)	国費 (千円)	事業期間
1	D-20-1	矢吹町都市防災推進事業（都市防災総合推進事業）	都市マスタープラン策定	29,974	22,479	H26～28
2	◆D-4-1-1	矢吹町災害公営住宅建設推進事業	基本計画策定	3,999	3,199	H25
3	D-4-1	矢吹町災害公営住宅整備事業	建設	1,583,426	1,385,495	H25～28
4	D-20-2	復興まちづくり支援施設整備事業	第一区自治会館建設	96,719	64,479	H26～28
5	◆D-4-1-2	矢吹町災害公営住宅駐車場整備事業	駐車場	11,757	9,405	H26～28
6	◆D-20-2-1	第一区自治会館備品購入費	備品購入	918	734	H27～28
7	◆D-4-1-3	矢吹町災害公営住宅整備事業	道路拡幅切分け分	11,658	9,326	H25～28
8	D-5-1	災害公営住宅家賃低廉化事業	家賃補助	275,935	241,442	H27～R1
	D-5-2	災害公営住宅家賃低廉化事業（補助率変更分）	家賃補助	4,550	3,792	R2
9	D-6-1	東日本大震災特別家賃低減事業	家賃補助	19,660	14,744	H27～R2
		全事業の総合的評価	全10事業	2,038,596	1,755,095	H24～R2

【復興交付金事業計画の総合的な実績に関する評価様式】

計画名称	矢吹町復興交付金事業計画				
計画策定主体	矢吹町				
計画期間	平成 24 年度～令和 2 年度				
計画に係る事業数	10				
計画に係る事業費の総額	2,038,596 千円				
(執行額)	2,038,596 千円 (国費 1,755,095 千円)				
東日本大震災による被害の状況に対応した復興まちづくりの現況					
(被災状況)					
(1) 最大震度					
・6弱					
(2) 住宅被害 (単位：件)					
区分	全壊	大規模半壊	半壊	一部損壊	合計
住家	294	242	1,344	1,723	3,603
非住家	269	61	371	429	1,130
合計	563	303	1,715	2,152	4,733
(3) 災害復旧工事 (単位：千円)					
事業名	工事件数	工事総額			
道路	131	476,761			
公園	7	45,441			
町営住宅	5	7,757			
農業施設・農地	301	674,000			
公共下水道施設	6	925,368			
農業集落排水施設	6	638,082			
上水道施設	200	124,352			
集会施設	3	237,752			
消防防災施設	2	12,696			
福祉施設	36	124,647			
学校・社会教育施設	32	247,204			
合計	729	3,514,060			
(現況)					

(1) 人口及び世帯の状況（住民基本台帳人口による）

東日本大震災以降の人口は減少傾向にて推移しており、平成 25 年中及び平成 27 年中増加を除くすべての年において減少している。その中でも、震災発災直後の平成 23 年中の減少が最も多くなっている。一方で世帯数については、概ね増加傾向に推移しており、直近 2 か年では連続して増加となった。

基準日	人口	増減	世帯数	増減
平成 22 年 3 月末	18,106		6,203	
23 年 3 月末	18,063	▲43	6,225	22
24 年 1 月末	17,869	▲194	6,223	▲2
25 年 1 月末	17,827	▲42	6,255	32
26 年 1 月末	17,855	28	6,390	135
27 年 1 月末	17,769	▲86	6,386	▲4
28 年 1 月末	17,774	5	6,519	133
29 年 1 月末	17,704	▲70	6,607	88
30 年 1 月末	17,552	▲152	6,574	▲33
31 年 1 月末	17,406	▲146	6,617	43
令和 2 年 1 月末	17,365	▲41	6,712	95

(2) 人口増減の内訳

人口減少傾向のうち、出生者数と死亡者数の差引を示す自然増減数は、すべての年において死亡者数が上回り減少している。転入者数と転出者数の差引等を示す社会増減数は、発災直後の平成 23 年度中の減少が最も多く、第一区自治会館及び災害公営住宅の供用開始となった平成 27 年中及び平成 28 年中については 2 か年連続にて増加となった。

基準日	自然増減数	社会増減数
平成 22 年 3 月末		
23 年 3 月末	▲48	5
24 年 1 月末	▲77	▲117
25 年 1 月末	▲53	11
26 年 1 月末	▲36	▲20
27 年 1 月末	▲23	▲63
28 年 1 月末	▲51	56
29 年 1 月末	▲77	7
30 年 1 月末	▲70	▲82
31 年 1 月末	▲101	▲45
令和 2 年 1 月末	▲83	42

(3) 避難者の状況（矢吹町内から町外へ）

東京電力原発事故等の影響により矢吹町内から町外へ避難をされた人数は、平成 23 年 12 月現在 122 人であったのに対して、令和 3 年 6 月現在は 9 人となっており、概ね避難先からの帰還を終えている状況となっている。

復興交付金事業計画における主要な事業結果の概要

矢吹町都市防災推進事業（都市防災総合推進事業）については、防災に関する基本方針として、庁内の策定委員会の設置や住民アンケート、パブリックコメントの内容に基づき、矢吹町都市計画マスタープランの見直しを実施し、災害に強い市街地空間の形成や町民の防災に対する意識の向上を図った。

矢吹町災害公営住宅建設事業等については、町内 4 地区（中畑、中町第一、中町第二、中町第三）において、全 52 戸の災害公営住宅の整備とともに、駐車場の整備や家賃低廉化等の事業により、自力で住宅を建設できない住民に対する住宅として、地域経済産業の復興のために迅速な整備を実施した。入居者は町内被災者が対象であり、仮設住宅等から恒久住宅である災害公営住宅への転居として現在 31 戸入居している。

復興まちづくり支援施設整備事業については、町内中心市街地に位置する第一区自治会館の再建とともに、施設内の備品を整備し、生活環境の整備や地域行事を通じた被災者支援活動の促進が図られている。

（実施事業一覧）

事業	地区	内容
都市防災推進事業 （都市防災総合推進事業）	町内全域	・都市計画マスタープランの見直し
災害公営住宅建設事業等 （全 7 事業）	中畑 中町第一 中町第二 中町第三	・災害公営住宅 52 戸の整備。 ・入居者用駐車場の整備。 ・道路拡幅分の切分け事業 ・家賃低廉化・特別低減事業。
復興まちづくり支援施設 整備事業等（全 2 事業）	第一区	・第一区自治会館の整備。 ・施設内備品の整備。

復興交付金事業計画の実績に関する総合評価

○復興まちづくりにおける復興交付金事業計画の有用性、経済性

矢吹町都市防災推進事業（都市防災総合推進事業）については、策定委員会や住民アンケート、パブリックコメントに基づき計画策定を実施しており、町民の防災意識の向上など有用性の高いものとなっている。また、プロポーザル方式によって契約を締結しており、優れた企画提案を選考することで経済性の確保に努めたものとなっている。

矢吹町災害公営住宅建設事業等については、全 52 戸のうち現在の入居は 31 戸であり、入居率は約 60%となっている。今後は一般公募により入居率の向上を図り、さらなる有

用性の確保を図っていく。また、工事の施工にあたっては、長雨の影響等により工期の延長となったほか、追加のボーリング調査や造成工事が生じたものの、標準建設費の範囲内で実施しており、経済性の確保を図れたものと思料する。

復興まちづくり支援施設整備事業については、同交付金事業にて整備した災害公営住宅に隣接しており、地域住民の会議としての利用や、行政区の総会、役員会、各種委員会において定期的に利用がなされている。また、秋祭りなどの地域の大きなイベントにおける会議や子供たちの太鼓の練習など、地域復興の支援施設として子供から高齢者までの幅広い年齢層において活用されており、有用性の高いものとなっている。また、建築工事や備品購入にあたっては、複数業者による入札により事業費の抑制を図っており、経済性の確保を図れたものと思料する。

○復興交付金事業計画の実施にあたり、町において改善が可能であった点
特になし

○総合評価

当町の震災被害として特に中心市街地については、倒壊した建物等の影響に加え道路自体の損壊により、避難路や輸送路としての都市計画道路の通行が困難な状況となったため、住民生活に多大な影響を及ぼした。そのため、復興交付金事業による「都市計画マスタープランの見直し」に基づく、都市防災に配慮した計画的なまちづくりの実現を目指し、災害公営住宅とまちづくり支援施設の同地区内における一体整備により復興の加速化を推進してきたところである。

また、ハード面における被災者向けの住環境整備とともに、復興まちづくりの拠点施設の活用として、子供から高齢者までの幅広い参加による協働のまちづくりの推進により、地域の発展とコミュニティの形成がなされている。

これらのことから、復興交付金事業計画における当初目標である、「震災以前以上の活力あるまちづくり」に向けて着実に推進が図られており、交付金の有用かつ効果的な活用がなされているものと評価する。

評価の透明性、客観性、公正性を確保するための取組

- (1) 評価の公正性を確保するため、矢吹町復興交付金事業計画評価委員会が設置されている。
- (2) 評価委員会においては、事業部局と評価部局を分離し評価を行っている。
- (3) 透明性及び客観性を確保するため、評価委員会による評価後は、パブリックコメントを実施したうえで、町HPにて公表している。

担当部局

矢吹町企画総務課 電話番号：0248-42-2117

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-20-1
事業名 矢吹町都市防災推進事業（都市防災総合推進事業）
事業費 総額 29,974 千円（国費：22,479 千円） 内訳：委託料 29,974 千円
事業期間 平成 24 年度～平成 26 年度
<p>事業目的・事業地区</p> <p>東日本大震災では最大震度 6 弱により、住宅全壊 563 件、大規模半壊 303 件、半壊 1,771 件、一部損壊 2,258 件、合計 4,841 件とこれまでに経験のない甚大な被害を受けた。</p> <p>特に中心市街地においては、避難路や輸送路として利用された都市計画道路が被災し、また、倒壊した建物により一部通行が困難になるなど、住民避難や復旧作業に支障をきたす状況でありました。これらの震災の教訓を踏まえ、災害に強いそして災害発生時にも十分対応が可能な防災機能・防災基盤に配慮した計画を策定し、防災に重点をおいた災害に強いまちづくりを実現するため、計画的な都市を形成するうえで最重要計画である「矢吹町都市計画マスタープラン」の全体的な見直しをする。（事業地区：矢吹町全域）</p>
<p>事業結果</p> <p>「矢吹町都市計画マスタープラン」の全体的な見直しを行い、防災に関する基本方針として、次の 3 点について検討結果をまとめた。</p> <p>①災害に強い市街地空間の形成</p> <p>②ライフライン等の安全性・信頼性の確保</p> <p>③土砂災害や水害対策の充実</p>
<p>事業の実績に関する評価</p> <p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>東日本大震災での経験を教訓としながら、町の災害対策の基本計画である「矢吹町地域防災計画」に基づき、大規模な自然災害等から町民の生命と財産を守るため、都市計画の分野からの災害に強いまちづくりを進めることについて、町の HP や広報誌等による周知により、町民の防災に対する意識が向上した。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>プロポーザル方式によって優れた企画提案を行った業者と業務委託契約を締結しており、適切なものとする。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <p>計画策定にあたり、庁内に防災担当課を含む策定委員会を設置するとともに、住民アン</p>

ケートやパブリックコメントを実施したことは、住民の意向を把握するうえで効果的な手法であった。

担当部局

矢吹町都市整備課 電話番号：0248-42-2116

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-4-1-1
事業名 矢吹町災害公営住宅建設推進事業
事業費 総額 3,999 千円（国費：3,199 千円） 内訳：計画策定委託料 3,999 千円
事業期間 平成 25 年度
事業目的・事業地区 建設事業を効果的に進めるため、マスタープランを作成し調査検討業務を実施する。 （事業地区：矢吹町中町地内、中畑地内）
事業結果 住宅再建の視点のみならず、まちづくりの視点から、災害公営住宅整備を通じてまちなか居住の推進やそれに伴うにぎわいづくり、コミュニティの醸成を視野に入れた計画づくりを行った。 1、被災者の災害公営住宅需要の把握 2、矢吹町の中心市街地におけるまちづくりの基本的な考え方 3、災害公営住宅の供給計画 4、災害公営住宅の基本計画の検討
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・被災者への意向調査を踏まえ、52 戸の整備目標を設定。入居意向者の属性・需要から整備候補地を中心市街地とした。 ・意向調査に基づく需要量、町の都市構造等を踏まえ、候補敷地の位置づけや当該用地で災害公営住宅を整備した場合に期待される役割等について供給計画として整理。 ・建て方、住戸タイプ・規模、併設施設・サービスの内容及び整備後の運営プログラム等を整理し、整備に関するマスタープランを策定。 ② コストに関する調査・分析・評価 災害公営住宅の供給促進が求められる中、住民意向の把握や建設候補地の選定、住戸タイプとコミュニティ形成の検討など、ソフトとハード両面を考慮した基本計画を短期間で正確に策定するために、国土交通省実施の「災害公営住宅の供給促進のための国直轄調査」の実務を担当している業者を選定し、随意契約を締結した。 国直轄調査の検討・調査結果を活用し、並行してマスタープランを作成していることによって、新たに調査分析業務を委託して計画を作成する場合と比較して、工期の短縮が図られていることや、事業担当課と交付金担当課を分けて、相互チェックの体制により事業の推進と評価を実施していることから、事業費は妥当であると考える。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

着手時、発災から２年半以上が経過しており、被災者のために住宅供給の促進が求められている中、意向の把握、建設候補地の選定、住戸タイプとコミュニティ形成の検討、まちづくりとの連携など、ソフトとハードの両面を考慮した基本計画を短時間で正確に作成することができた。

担当部局

矢吹町都市整備課 電話番号：0248-42-2116

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-4-1
事業名 矢吹町災害公営住宅整備事業
事業費 総額 1,583,426 千円（国費：1,385,495 千円） 内訳：用地費 204,354 千円、委託料 131,132 千円、工事費 1,247,940 千円
事業期間 平成 25 年度～平成 28 年度
事業目的・事業地区 東日本大震災では最大震度 6 弱により、住宅全壊 563 件、大規模半壊 303 件、半壊 1,771 件、一部損壊 2,258 件、合計 4,841 件とこれまでに経験のない甚大な被害を受けた。住宅が被災し自力再建が困難な世帯の住民に対し、災害公営住宅を整備し地域住民の生活に安定を確保する。（事業地区：矢吹町中町地内、中畑地内）
事業結果 【整備概要】 平成 28 年度までに町内 4 箇所、52 戸を整備・供給を開始した。 （1）中畑災害公営住宅 整備戸数：4 戸 供用開始：平成 27 年 8 月 構造・規模：木造 2 階建て 延べ面積 325.6 m ² 付帯施設：物置、自転車置場、ごみ置場、駐車場
 
（2）中町第一災害公営住宅 整備戸数：14 戸 供用開始：平成 28 年 2 月 構造・規模：木造 2 階建て、3 階建て 延べ面積 1,147.0 m ² 付帯施設：物置、自転車置場、ごみ置場、駐車場



(3) 中町第二災害公営住宅

整備戸数：23戸

供用開始：平成28年4月

構造・規模：木造2階建て 延べ面積1,563.5㎡

付帯施設：物置、自転車置場、ごみ置場、駐車場



(4) 中町第三災害公営住宅

整備戸数：11戸

供用開始：平成28年6月

構造・規模：木造2階建て 延べ面積903.67㎡

付帯施設：物置、自転車置場、ごみ置場、駐車場



事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

・災害公営住宅整備に関する基本計画に基づき、仮設住宅等に入居していた被災者の意向調査、建設候補地の選定、住戸タイプとコミュニティ形成の検討、まちづくりとの連携を踏まえ整備を実施した。

- ・令和2年12月1日時点で整備戸数52戸のうち31戸入居している。
- ・町内の地震被災者が、仮設住宅等から恒久住宅である災害公営住宅へ入居しており、本事業の目的を達したと考えられる。
- ・住宅再建等により空室が増加してきたことから、令和2年10月より、入居対象者の拡大を図り、令和3年度より一般公募を行う予定である。

② コストに関する調査・分析・評価

中畑地区及び中町第二地区にて追加のボーリング調査や、中町第二地区で用地買い増しによる、追加の造成工事が必要となったこと等により事業費が増額となったが、標準建設費の範囲内で実施しており、事業費は妥当な規模であったと考える。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

・想定した事業期間

用地取得：平成25年12月～平成27年8月

調査・設計：平成26年7月～平成27年9月

工事：平成26年12月～平成28年3月

・実際に事業に有した事業期間

用地取得：平成25年12月～平成27年8月

調査・設計：平成26年7月～平成27年9月

工事：平成26年12月～平成28年6月

・杭工事について、地盤調査の成果を基に設計していたが、支持層が想定以上に深かった箇所があった。

・長雨の影響により溶接ができず杭工事や基礎工事に影響をしたことや、寒気の影響で集成材を接合するエポキシ樹脂の硬化が進まなかったことによる工期の延長、工事費の増額があった。

担当部局

矢吹町都市整備課 電話番号：0248-42-2116

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-20-2

事業名 復興まちづくり支援施設整備事業

事業費 総額 96,719 千円 (国費 : 64,479 千円)

内訳 : 委託料 14,206 千円、工事費 82,513 千円

事業期間 平成 26 年度～平成 28 年度

事業目的・事業地区

周辺住民の交流施設及び災害時の避難施設として利用していた自治会館について、東日本大震災により被災し使用が不可能となったことから、復興まちづくり支援施設として再建する。(事業地区 : 矢吹町中町地内)

事業結果

復興まちづくり支援施設 (1 区自治会館) を建設し、平成 28 年 7 月から供用開始した。

【整備概要】

主体構造 : 木造 1 階建て

延べ面積 : 423 m²

建物内訳 : 大会議室、小会議室、多目的室、備蓄倉庫、土間、山車蔵



建物全景



大会議室



小会議室



土間



被災した旧1区自治会館



被災状況

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

- ・当該施設に隣接する災害公営住宅の入居者で構成される1区中町中区における打合せなどの会議の場として利用されている。
- ・1区中町中区が属する1区行政区における総会、役員会、各種委員会、また、秋祭りなど大型行事の事業打合せ、子供太鼓練習の場として、また、地元在住の高齢者が集い、運動などの交流を行う「いきいきサロン」の場など、幅広い世代が当該施設を活用している。
- ・被災された方々の住居周辺の生活環境の整備、1区行政区による様々な地域行事を通じた被災者支援活動の促進が図られており、本事業の目的を達したと考えられる。

② コストに関する調査・分析・評価

- ・本事業は、建築工事において業者7社による入札を行い、事業費を抑えることができた。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

・想定した事業期間

用地取得：平成27年4月～平成27年5月

調査・設計：平成27年5月～平成27年8月

工事：平成27年9月～平成28年3月

・実際に事業に有した事業期間

用地取得：平成27年4月～平成27年5月

調査・設計：平成27年5月～平成27年8月

工事：平成27年9月～平成28年7月

- ・当初は、被災者を含めた地域におけるコミュニティの再構築を目指すため、平成27

年度内の完成を努力目標として、建築工事を進めていた。

- ・しかし、復興まちづくり支援施設として、中心市街地のまちなみ形成のため、折り重なる方形屋根を用いたことにより、工程を見直したため完成時期を遅らせることとなったが、施工業者及び関係業者と協議を行い、作業員と工事監理者の施工体制を調整することにより期間延伸を最小限にとどめた。

担当部局

矢吹町まちづくり推進課 電話番号：0248-42-2112

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-4-1-2
事業名 矢吹町災害公営住宅駐車場整備事業
事業費 総額 11,757 千円 (国費 : 9,405 千円) 内訳 : 工事費 11,757 千円
事業期間 平成 26 年度～平成 28 年度
事業目的・事業地区 災害公営住宅の建設にあわせて入居者用の駐車場を整備することにより、効率的に工事を行うことができるほか、被災者の入居時に駐車場が整備されていることで、入居者の利便性が向上し、住まいと暮らしの早期復興に資することになるため、本事業を災害公営住宅整備事業の効果促進事業として実施する。(事業地区 : 矢吹町中町地内、中畑地内)
事業結果 【整備概要】 ①中畑災害公営住宅 整備台数 : 7 台 供用開始 : 平成 27 年 8 月 構造規模 : アスファルト舗装、220.5 m ² ②中町第一災害公営住宅 整備台数 : 21 台 供用開始 : 平成 28 年 2 月 構造規模 : アスファルト舗装、434.9 m ² ③中町第二災害公営住宅 整備台数 : 25 台 供用開始 : 平成 28 年 4 月 構造規模 : アスファルト舗装、315.50 m ² ④中町第三災害公営住宅 整備台数 : 11 台 供用開始 : 平成 28 年 6 月 構造規模 : アスファルト舗装、236.17 m ² ※駐車台数については、「矢吹町災害公営住宅設計方針」に基づき、戸数に対し 100%～200%の範囲とし、敷地状況等を勘案し決定している。



事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

- ・令和2年12月1日時点で整備台数64台のうち40台使用している。
- ・内訳は、中畑災害公営住宅3台、中町第一災害公営住宅17台、中町第二災害公営住宅16台、中町第三災害公営住宅4台である。
- ・約9割の入居者が駐車場を利用し、入居者の利便性向上が図られていることから本事業の目的は達成したと考えられる。

② コストに関する調査・分析・評価

本事業は住宅に隣接する駐車場整備であり、建物施工業者による工事により、作業効率の向上と工期の短縮が図られており、事業費は妥当な規模であると考えられる。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

- ・想定した事業期間

用地取得：平成25年12月～平成27年8月

調査・設計：平成26年7月～平成27年9月

工 事：平成26年12月～平成28年3月

- ・実際に事業に有した事業期間

用地取得：平成 25 年 12 月～平成 27 年 8 月

調査・設計：平成 26 年 7 月～平成 27 年 9 月

工 事：平成 26 年 12 月～平成 28 年 6 月

杭工事の際に支持層が想定以上に深かったため、建物構造上の再検証に時間を要したことや、木工事が積雪や長雨等の天候により施工できない期間があったため、工期に変更が生じ、入居時期の見直しを行った。

担当部局

矢吹町都市整備課 電話番号：0248-42-2116

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-20-2-1

事業名 矢吹町1区自治会館備品購入事業

事業費 総額 918千円（国費：734千円）

内訳：備品購入費 918千円

事業期間 平成27年度～平成28年度

事業目的・事業地区

東日本大震災で被災した1区自治会館について、復興まちづくり支援施設として再建を行い、必要な備品を購入することにより、利用者及び災害公営住宅入居者の利便性が向上し、住まいと暮らしの早期復興に資することになるため、本事業を復興まちづくり支援施設整備事業の効果促進事業として実施する。（事業地区：矢吹町中町地内）

事業結果

平成28年7月、復興まちづくり支援施設（1区自治会館）内に、次の備品を整備した。

【備品設置の内容】

- | | |
|---------------|-----|
| ① 会議用テーブル | 13台 |
| ② 会議用パイプ椅子 | 52脚 |
| ③ 会議用パイプ椅子用台車 | 1台 |
| ④ 事務用デスク | 4台 |
| ⑤ 事務用椅子 | 4脚 |
| ⑥ 事務用ロッカー | 2台 |



① 会議用テーブル



②③ 会議用椅子、台車



④⑤⑥ 事務用デスク、椅子、ロッカー

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

- ・被災された方が入居する災害公営住宅の入居者で構成される 1 区中町中区における打合せなどの会議の際のテーブル、椅子として利用されている。
- ・1 区中町中区が属する 1 区行政区における各種行事の企画・調整のための事務局員が使用する事務室内のデスク、椅子などが利用され、また、1 区行政区の総会、各種委員会、また、秋祭りなどの大型の行事の際の事業打合せ、子供太鼓練習の場として、テーブル、椅子が利用されている。
- ・被災された方々の住居周辺的生活環境の整備、1 区行政区による様々な地域行事を通じた被災者支援活動の促進が図られているため、本事業の目的を達したと考えられる。

② コストに関する調査・分析・評価

- ・備品の数量及び規格について、1 区行政区と確認を行い、必要最小限の備品を購入した。
- ・本事業は、業者 5 社による入札を行い、備品購入費を抑えることができた。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

- ・想定した事業期間
備品購入：平成 28 年 2 月～3 月
- ・実際に事業に有した事業期間
備品購入：平成 28 年 6 月～7 月
- ・当初は、被災者を含めた地域におけるコミュニティの再構築を目指すため、平成 27 年度内の建築工事完了及び施設内の備品購入を進めていたが、建築工事工期の延長に伴い、備品購入期間を変更した。

担当部局

矢吹町まちづくり推進課 電話番号：0248-42-2112

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-4-1-3
事業名 矢吹町災害公営住宅整備事業
事業費 総額 11,658 千円 (国費 : 9,326 千円) 内訳 : 工事費 11,658 千円
事業期間 平成 25 年度～平成 28 年度
事業目的・事業地区 東日本大震災に伴い建設した矢吹町災害公営住宅 (中畑住宅 4 戸、中町第一 14 戸、中町第二 23 戸、中町第三 11 戸) について、移管道路 (拡幅部分) を効果促進事業で実施する。(事業地区 : 矢吹町中町地内、中畑地内)
事業結果 中町第二災害公営住宅において、住宅用地として買収した土地の一部を開発行為に係る道路として拡幅を行った。 町道名 : 中町 8 号線、中町 9 号線 幅員 : 6.10m 拡幅面積 : 289.78 m ²

事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・令和 2 年 12 月 1 日時点で全体整備戸数 52 戸のうち 31 戸入居しており、中町第二災害公営住宅においては 23 戸のうち 13 戸入居している。 ・町内の地震被災者が、仮設住宅等から恒久住宅である災害公営住宅へ入居し、道路等の生活環境の向上が図られ、本事業の目的を達したと考えられる。 ・本道路については道路法の道路として管理されている。 ② コストに関する調査・分析・評価 本事業の施工にあたっては、業者 7 社の入札により事業費の抑制が図られており、

事業費は妥当な規模であると考える。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

・ 想定した事業期間

用地取得 : 平成 26 年 7 月～平成 27 年 1 月

調査・設計:平成 26 年 8 月～平成 27 年 6 月

工 事 : 平成 27 年 3 月～平成 27 年 6 月

・ 実際に事業に有した事業期間

用地取得 : 平成 26 年 7 月～平成 27 年 1 月

調査・設計: 平成 26 年 8 月～平成 27 年 6 月

工 事 : 平成 27 年 3 月～平成 27 年 7 月

特殊な土地形状に応じた設計変更や大雨等の天候不順により多少造成工事に遅れが生じたが、全体的なスケジュールに大きな変更は生じなかった。

担当部局

矢吹町都市整備課 電話番号 : 0248-42-2116

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 D-5-1、D-5-2</p> <p>事業名 災害公営住宅家賃低廉化事業 災害公営住宅家賃低廉化事業（補助率変更分）</p>
<p>事業費 総額 280,485 千円（国費：245,234 千円） 内訳：家賃低廉 275,935 千円（国費：241,442 千円） ：補助率変更分 4,550 千円（国費：3,792 千円）</p>
<p>事業期間 平成 27 年度～令和 2 年度</p>
<p>事業目的・事業地区</p> <p>東日本大震災に伴い建設した矢吹町災害公営住宅（中畑住宅 4 戸、中町第一 14 戸、中町第二 23 戸、中町第三 11 戸）について、入居者の居住の安定確保を図るため、当該災害公営住宅の家賃低廉化を実施する。（事業地区：矢吹町中町地内、中畑地内）</p>
<p>事業結果</p> <p>【整備戸数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年度：18 戸 平成 28 年度：34 戸 合計：52 戸 <p>【対象戸数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年度：対象戸数 5 戸 交付額 1,749 千円 ・平成 28 年度：対象戸数 28 戸 交付額 34,853 千円 ・平成 29 年度：対象戸数 39 戸 交付額 57,236 千円 ・平成 30 年度：対象戸数 35 戸 交付額 51,444 千円 ・令和元年度：対象戸数 36 戸 交付額 53,183 千円 ・令和 2 年度：対象戸数 31 戸 交付額 46,769 千円
<p>事業の実績に関する評価</p> <p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年より災害公営住宅を供用開始し、6 年総額約 245,234 千円の交付金により、低廉な家賃で住宅を供給・運営が実現できたため、本事業の目的を達したと考えられる。 ・令和 2 年時点において、町内 4 箇所のうち 2 箇所については供用開始から 5 年目を超え、補助率が 6 分の 5 となっている。 <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>令和 2 年時点において、空室の増加により交付額が減少しており、今後も退去者数の増加が想定されるものの、入居者の居住の安定確保を図る本事業の目的を達しており、妥当な事業費にであると考えられる。</p>

事業手法に関する調査・分析・評価

令和 2 年時点において、空室の増加により交付額が減少したものの、低廉な家賃で供給を図り、入居者の居住の安定確保を目的とする制度の趣旨から妥当なものと考えられる。

担当部局

矢吹町都市整備課 電話番号：0248-42-2116

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-6-1
事業名 東日本大震災特別家賃低減事業
事業費 総額 19,660 千円 (国費 : 14,744 千円) 内訳 : 特別家賃低減 19,660 千円
事業期間 平成 27 年度～令和 2 年度
事業目的・事業地区 東日本大震災に伴い建設した矢吹町災害公営住宅 (中畑住宅 4 戸、中町第一 14 戸、中町第二 23 戸、中町第三 11 戸) に入居した被災者が、速やかに生活を再建できるよう、無理なく負担しうる水準まで家賃を一定期間減免する。(事業地区 : 矢吹町中町地内、中畑地内)
事業結果 <ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年度 : 対象戸数 3 戸 交付額 21 千円 ・平成 28 年度 : 対象戸数 19 戸 交付額 1,919 千円 ・平成 29 年度 : 対象戸数 28 戸 交付額 3,463 千円 ・平成 30 年度 : 対象戸数 25 戸 交付額 3,044 千円 ・令和元年度 : 対象戸数 27 戸 交付額 3,262 千円 ・令和 2 年度 : 対象戸数 25 戸 交付額 3,035 千円
事業の実績に関する評価 <p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年より災害公営住宅を供用開始し、6 年総額 14,744 千円の交付金により、低廉な家賃で住宅を供給・運営が実現できたため、本事業の目的を達したと考えられる。 ・令和 2 年時点において、供用開始から 5 年目を超え家賃の段階的な引き上げを行っている。 <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>令和 2 年時点において、町内 4 箇所のうち 2 箇所については、供用開始から 5 年目を超え補助対象基準額が 4 分の 3 となり、家賃の段階的な引き上げを行っていることから入居者負担が大きくなったものの、速やかに生活を再建できるよう、無理なく負担しうる水準まで一定期間低廉化するための支援をする本事業の目的を達しており、妥当な事業費であると考えられる。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <p>現在の災害公営住宅入居者の多くが低所得者であり、速やかに生活を再建できるよう、無理なく負担しうる水準まで一定期間低廉化するための支援をするという制度の</p>

趣旨から妥当なものであると考えられる。

担当部局

矢吹町都市整備課 電話番号：0248-42-2116